

グローバル・ダイナミックヘッジ α <愛称 ゼロ・トレンド>

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・ダイナミックヘッジ α 」は、2026年3月9日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2021年3月31日から2031年3月7日までです。
運用方針	主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB（転換社債型新株予約権付社債）へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略（当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。）を有する投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645024>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2021年3月31日	10,000		—	—	—	—	2,658
1期(2022年3月9日)	10,068		0	0.7	—	97.2	3,130
2期(2023年3月9日)	9,286		0	△7.8	—	97.0	2,527
3期(2024年3月11日)	9,197		0	△1.0	—	97.0	2,317
4期(2025年3月10日)	9,540		0	3.7	0.1	97.2	2,174
5期(2026年3月9日)	9,851		0	3.3	0.1	97.0	1,969

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年3月10日	9,540	—	—	0.1	97.2
3月末	9,565	0.3		0.1	97.0
4月末	9,574	0.4		0.1	97.2
5月末	9,565	0.3		0.1	97.0
6月末	9,531	△0.1		0.1	97.1
7月末	9,547	0.1		0.1	96.9
8月末	9,586	0.5		0.1	97.3
9月末	9,651	1.2		0.1	97.3
10月末	9,736	2.1		0.1	97.0
11月末	9,734	2.0		0.1	97.0
12月末	9,764	2.3		0.1	97.2
2026年1月末	9,837	3.1		0.1	97.0
2月末	9,843	3.2		0.1	97.3
(期 末)					
2026年3月9日	9,851	3.3		0.1	97.0

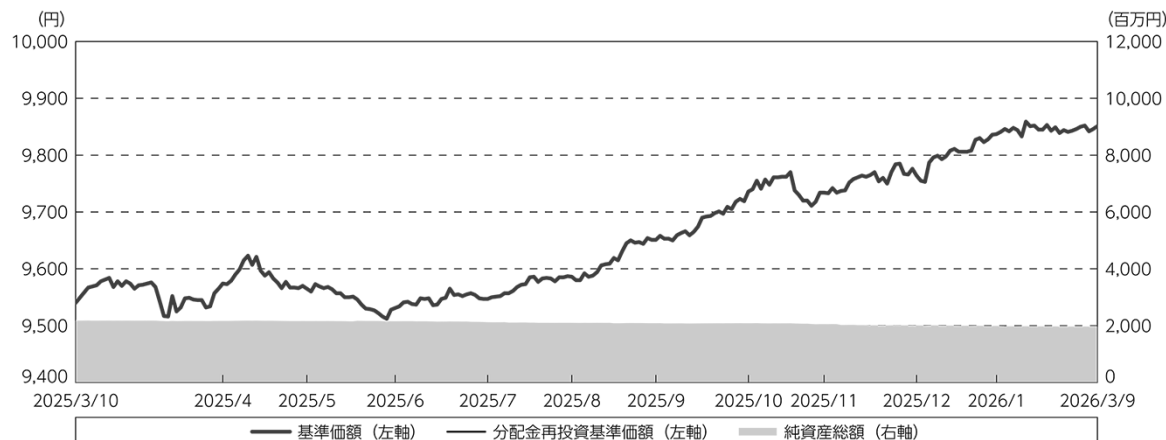
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月9日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,540円

期 末：9,851円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCB(転換社債型新株予約権付社債)へ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資する運用戦略(当該運用戦略においては、CBおよび株式などに直接投資する場合があります。)を有する投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・AI(人工知能)に対する期待がますます高まる中、再生可能エネルギーを利用したデータセンターを所有・運営するオーストラリアの企業や、独自の燃料電池技術からの発電による電力供給を行なう米国の企業がAI関連企業として注目され、両社のCB(転換社債型新株予約権付社債)の価格が大幅上昇したことに加

え、A I 関連企業のボラティリティ（変動性）が拡大したこと。

- ・ A I 開発者向けクラウドプラットフォームなどを提供するオランダの企業のポジションにおいて、同社の株価のボラティリティが上昇したこと。
- ・ 世界の株式市場が概ね上昇傾向にあることや、相対的な利回りの高さなどを受けて、C B 市場の資金流入が継続したこと。

<値下がり要因>

- ・ 米国のメディア複合サービス企業のポジションにおいて、同社のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が悪化したこと。
- ・ 世界の株式市場が概ね上昇傾向にある中、ボラティリティ・リターン（株価変動からの収益）獲得のため、株式の売り建てを行っていたこと。
- ・ 米国にてがん診断検査キットを手掛ける企業のポジションにおいて、同社が大手医薬品企業に買収されると発表されたことにより株価が上昇する中、株式の売り建てを行っていたこと。

投資環境

（株式市況）

米トランプ政権が導入した関税政策や、A I 関連銘柄の変動に伴い一時的にボラティリティが高まる場面もあったものの、前期末比で見ると上昇傾向で推移しました。2025年初からのディープシーク・ショックや米国経済に対する懸念などから上値の重い展開が続きました。その後、4月に米トランプ大統領が貿易相手国に対し相互関税を課すと発表し、各国との通商交渉の推移などを受けて株式市場のボラティリティが高まる場面が続きました。その後、米国連邦準備制度理事会（F R B）が景気下支えのため利下げを行なう姿勢を見せたことや、A I への期待感の高まりに加え、中国をはじめとして通商交渉において米国が各国と合意に至ったことなどから、株式市場は概ね堅調に推移しました。主にA I に対する期待感からA I 関連銘柄が株式市場をけん引する状況が続きましたが、A I 関連のインフラへの過剰投資に対する懸念が市場で強まり、11月には投資家がリスク回避姿勢を急速に強めるような展開も見られました。また2026年に入っても米トランプ政権によるベネズエラへの軍事介入やグリーンランド領有に向けた動きなどが地政学的リスクの高まりにつながったものの、企業業績が好調な結果となったことなどが株式市場を下支えする要因となりました。

株式市場の予想ボラティリティを示すV I X 指数は、トランプ関税の導入発表や、A I インフラへの過剰投資に対する懸念が市場で高まった場面で一時的に大きく上昇したものの、それ以外の場面では概ね相対的に低水準で推移しました。

（債券市況）

期間を通じて、インフレやF R Bの金融政策に加え、米トランプ政権の政策判断などに左右される展開が続きました。米国ではトランプ関税導入の発表を受けてリスク回避姿勢が急速に高まった場面で金利が低下したものの、インフレ圧力の強まりに加え、トランプ関税の影響への懸念などから前半は相対的に高い水準で推移しました。年後半に入ると、F R Bが雇用情勢に対する下振れリスクなどを背景に、3会合連続で利下げを行なったことなどから、短期金利を中心に米国金利は低下傾向となりました。しかしながら、財政赤字への懸念や原材料価格の上昇などからインフレ圧力は依然くすぶっていること、また2025年12月の会合で、F R Bが利下げ局面が終盤戦に入っていると示唆したことなどから、金利水準は小動きとなりました。

米国ハイイールド債市場では、スプレッド（利回り格差）は株式市場の動向の影響を受けやすい展開が続き

ました。特に2025年4月はトランプ関税の影響を受けてスプレッドが一時的に拡大しましたが、通商交渉の進展や、企業業績の堅調さなどを受けて、その後は概ね安定的な推移が続きました。

CBの発行市場は、期間を通じて活況な動きが続き、2025年12月単月で世界全体の新規発行額は約123億米ドルとなりました。主に米国市場での発行が中心となったものの、欧州やアジアにおいても活況な状況となりました。なお2025年通期での新規発行総額は約1,660億米ドルとなり、過去最高の発行水準となりました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺から、2025年12月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことなどを受けて、0.73%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券(TB)3ヵ月物金利は、期間の初めの0.28%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.76%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA)

当ファンドでは、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ないました。

当戦略のロング・ポジションは2025年3月末時点には約153%であったものの、その後徐々に引き上げ2025年7月末時点では約197%に達しました。なお、運用チームは個別ポジションごとにリスクリターンおよびトレーディング収益の最適化を念頭にポートフォリオの運用を継続していますが、当戦略のロング・ポジションは2025年8月末時点には一旦約162%程度に引き下げました。しかしその後、リスクリターンの面で魅力的と判断する個別ポジションを積み上げることにより、2026年1月末時点では約253%にまで引き上げました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2025年3月11日～ 2026年3月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	76

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA)

引き続き、主として、トータル・リターン・スワップを通じて実質的に日本を含む世界のCBへ投資すると同時に、CBに内包される株価変動リスクをヘッジするために当該CBの発行企業と同一発行企業の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

CB市場は様々な環境において良好なパフォーマンスを獲得できる可能性があることなどから、現在の市場環境に対し、前向きに見ています。市場のボラティリティに比べ、個別株式のボラティリティが高止まりしているケースが多く見られます。これは直近の決算シーズンにおいて、マクロ面や地政学的な不確実性があることが大きな要因と考えます。加えて、1月下旬に発表された大手テクノロジー企業の決算結果なども、今後1ヵ月程度のボラティリティ拡大につながると見込んでいます。

発行体は今後2年間で相当量の満期の到来やコール（繰上償還）などへの対応を行なう必要があることから、新発債の発行については、今後も堅調な状態が続くと見えています。このような中、運用チームはCBの買い建てと株式の売り建てのペアポジションを維持していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 0.878	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.367)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.483)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	8	0.087	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(8)	(0.083)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	93	0.965	
期中の平均基準価額は、9,661円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

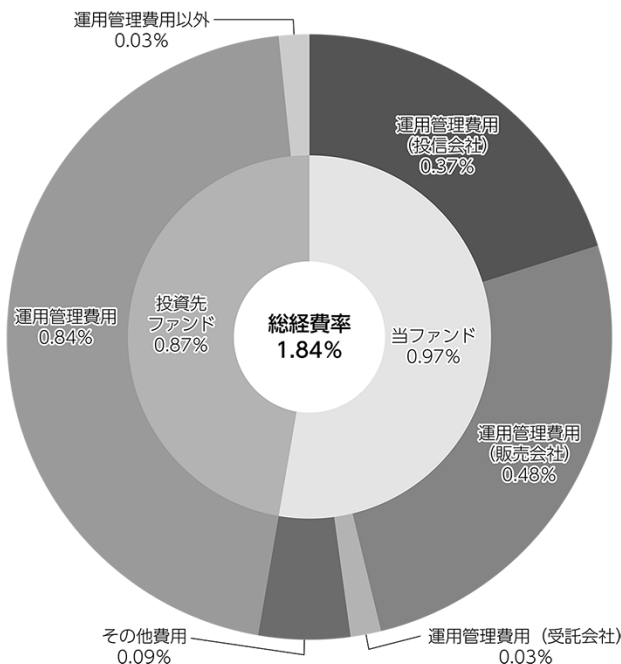
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.84%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.84
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA	千口	千円	千口	千円
		1	18,767	30	307,759

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		16	16	219	220

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ダイナミックヘッジα>

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
		うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 18	百万円 18	% 100.0	百万円 307	百万円 307	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
ラザード・ラスモア・アプソルート・リターン・ファンド クラスA		213	184	1,909,694	97.0
合 計		213	184	1,909,694	97.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		2,153	1,950	1,966

(注) 親投資信託の2026年3月9日現在の受益権総口数は、438,926千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,909,694	96.4
マネー・アカウント・マザーファンド	1,966	0.1
コール・ローン等、その他	69,126	3.5
投資信託財産総額	1,980,786	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,980,786,903
コール・ローン等	69,124,981
投資証券(評価額)	1,909,694,239
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	1,966,282
未収利息	1,401
(B) 負債	11,637,152
未払解約金	978,567
未払信託報酬	8,878,934
その他未払費用	1,779,651
(C) 純資産総額(A－B)	1,969,149,751
元本	1,998,837,322
次期繰越損益金	△ 29,687,571
(D) 受益権総口数	1,998,837,322口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,851円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,279,100,021円、期中追加設定元本額は57,486,817円、期中一部解約元本額は337,749,516円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9851円です。

(注) 2026年3月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は29,687,571円です。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	358,946
受取利息	358,946
(B) 有価証券売買損益	81,494,145
売買益	85,866,500
売買損	△ 4,372,355
(C) 信託報酬等	△20,188,039
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	61,665,052
(E) 前期繰越損益金	△62,750,983
(F) 追加信託差損益金	△28,601,640
(配当等相当額)	(3,039,120)
(売買損益相当額)	(△31,640,760)
(G) 計(D＋E＋F)	△29,687,571
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△29,687,571
追加信託差損益金	△28,601,640
(配当等相当額)	(3,039,120)
(売買損益相当額)	(△31,640,760)
分配準備積立金	12,301,822
繰越損益金	△13,387,753

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年3月11日～2026年3月9日) は以下の通りです。

項 目	2025年3月11日～ 2026年3月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	275,002円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,039,120円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,026,820円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	15,340,942円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	76円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年3月11日から2026年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第50条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA	
	ケイマン籍円建外国投資法人	
運用の基本方針		
基本方針	C Bアービトラージ戦略により、市場方向性に左右されず収益の獲得をめざします。	
主な投資対象	主にC B（転換社債型新株予約権付社債）および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを投資対象とします。また、C Bおよび株式などに直接投資する場合があります。	
投資方針	・主として、トータル・リターン・スワップ取引を通じて日本を含む世界のC Bへ投資すると同時に、当該C Bの発行体と同一発行体の株式を売り建てることに加えて、国債などにも投資します。また、C Bおよび株式などに直接投資する場合があります。 ・さらに、C B発行体との相対取引による追加的な収益機会も追求します。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	・同一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーへの比率は、それぞれ純資産総額の10%を超えないものとし、合計で純資産総額の20%を超えないものとしします。 ・トータル・リターン・スワップ取引を活用することで、原則として、純資産総額の5倍（市場環境によっては7倍まで）を上限としたC Bの買い建て、および同3.5倍（市場環境によっては5倍まで）を上限とした株式の売り建てを行ないます。 ・買い建てと売り建ての差額（ネット・ポジション）は、通常時、純資産総額の1倍から1.5倍の範囲に収めることを原則とします。ただし、市場環境によっては、通常時の範囲を超える場合があります、その場合には3倍を上限とします。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。	
収益分配	原則、収益分配は行ないません。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対し、以下の料率を乗じて得た額 5億米ドル以下の部分 …………… 年率0.865% 5億米ドル超10億米ドル以下の部分 …… 年率0.740% 10億米ドル超の部分 …………… 年率0.600% （国内における消費税等相当額はかかりません。） ※この他に、当該ファンドにおける基準価額（固定報酬控除後、成功報酬控除前）がその時点におけるハイ・ウォーターマーク（各年末の基準価額*の最高値もしくは前年末の基準価額*に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方。（*ともに設定当初は当初基準価額を使用））を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◎要約投資明細表

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2024年12月31日現在
米ドル

投資有価証券		
バンクローン	公正価値	純資産に占める割合(%)
米国		
通信技術 (取得原価 \$29,788)	\$ 22,976	0.17
バンクローン合計 (取得原価 \$29,788)	\$ 22,976	0.17
普通株式		
アルゼンチン		
素材 (取得原価 \$1,714)	\$ 3,591	0.03
米国		
金融	5,864	0.04
ヘルスケア	23,774	0.18
一般産業	479	0.00
通信技術	19,384	0.14
米国合計 (取得原価 \$74,109)	49,501	0.36
普通株式合計 (取得原価 \$75,823)	\$ 53,092	0.39
転換社債		
オーストラリア		
一般消費財 (取得原価 \$150,210)	\$ 120,759	0.90
オーストリア		
通信技術 (取得原価 \$80,697)	80,044	0.60
ベルギー		
ヘルスケア (取得原価 \$131,171)	6,518	0.05
カナダ		
通信技術	100,009	0.74
不動産	10,441	0.08
カナダ合計 (取得原価 \$104,126)	110,450	0.82
中国		
通信技術	8,364	0.06

投資有価証券（続き）

転換社債（続き）

公正価値
純資産に
占める割合(%)

中国（続き）		
素材	\$ 24,000	0.18
中国合計（取得原価 \$32,125）	32,364	0.24
オランダ		
ヘルスケア（取得原価 \$106,212）	108,309	0.81
シンガポール		
通信サービス（取得原価 \$84,000）	93,659	0.70
韓国		
一般消費財（取得原価 \$100,264）	95,100	0.71
英国		
一般消費財（取得原価 \$237,688）	201,202	1.50
米国		
通信サービス	329,128	2.45
一般消費財	575,645	4.28
エネルギー	19,124	0.14
金融	716,369	5.33
ヘルスケア	1,532,093	11.40
一般産業	189,947	1.41
通信技術	2,650,652	19.74
素材	8,385	0.06
不動産	303,999	2.26
米国合計（取得原価 \$6,142,184）	6,325,342	47.07
転換社債合計（取得原価 \$7,168,677）	\$ 7,173,747	53.40

投資有価証券（続き）

社債	公正価値	純資産に 占める割合(%)
ブラジル		
一般産業（取得原価 \$242, 489）	\$ 255,742	1.90
コロンビア		
一般産業（取得原価 \$259, 370）	292,511	2.18
社債合計（取得原価 \$501, 859）	\$ 548,253	4.08

国債

額面

米国			
短期国債			
Treasury Bill, 0.000%, 01/07/2025（取得原価 \$509, 556）	510,000	\$ 509,710	3.79
Treasury Bill, 0.000%, 01/21/2025（取得原価 \$538, 590）*	540,000	538,792	4.01
Treasury Bill, 0.000%, 01/28/2025（取得原価 \$194, 352）*	195,000	194,410	1.45
Treasury Bill, 0.000%, 02/20/2025（取得原価 \$601, 207）*	605,000	601,570	4.48
Treasury Bill, 0.000%, 03/06/2025（取得原価 \$505, 992）*	510,000	506,269	3.77
Treasury Bill, 0.000%, 04/01/2025（取得原価 \$608, 232）*	615,000	608,681	4.53
Treasury Bill, 0.000%, 04/15/2025（取得原価 \$809, 921）*	820,000	810,210	6.03
米国合計（取得原価 \$3, 767, 850）		3,769,642	28.06
国債合計（取得原価 \$3, 767, 850）		\$ 3,769,642	28.06

ワラント**

米国			
生活必需品	\$	-	-
通信技術		-	-
素材		187	-
米国合計（取得原価 \$584）		187	-
ワラント合計（取得原価 \$584）	\$	187	-

投資有価証券（続き）

買建オプション	公正価値	純資産に 占める割合(%)
コール・オプション		
米国		
ヘルスケア（取得原価 \$144）	\$ 150	-
プット・オプション		
米国		
ヘルスケア	70	-
一般産業	96	-
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ	24,900	0.19
米国合計（取得原価 \$23,516）	25,066	0.19
買建オプション合計（取得原価 \$23,660）	\$ 25,216	0.19
投資有価証券合計（取得原価 \$11,568,241）	\$ 11,593,113	86.29

金融デリバティブ商品

売建オプション		
コール・オプション		
アルゼンチン		
素材（手取金 \$252）	\$ (328)	-
プット・オプション		
米国		
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ（手取金 \$9,238）	\$ (10,080)	(0.08)
売建オプション合計（手取金 \$9,490）	\$ (10,408)	(0.08)

金融デリバティブ商品（続き）

中央清算クレジット・デフォルト・スワップ [^]	公正価値	純資産に 占める割合(%)
米国		
マクロ・エクイティ・リスク・ヘッジ		
満期日 2029年12月	\$ (27,033)	(0.20)
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ合計（手取金 \$23,988）	\$ (27,033)	(0.20)

[^]貸借対照表では期末の未払変動証拠金のみが計上されている。この金額は中央清算クレジット・デフォルト・スワップの市場価格を反映している。

トータル・リターン・スワップ	未実現 評価損	純資産に 占める割合(%)	未実現 評価益	純資産に 占める割合(%)
オーストラリア				
一般消費財	\$ -	-	\$ 3,461	0.03
カナダ				
通信技術	-	-	9,694	0.07
素材	(909)	(0.01)	2,219	0.02
不動産	-	-	1,668	0.01
カナダ合計	(909)	(0.01)	13,581	0.10
中国				
一般消費財	(1,014)	(0.01)	182	-
通信技術	(263)	-	-	-
素材	-	-	1,119	0.01
中国合計	(1,277)	(0.01)	1,301	0.01
オランダ				
ヘルスケア	(8,008)	(0.06)	-	-
シンガポール				
通信サービス	(52,025)	(0.39)	69,653	0.52
韓国				
一般消費財	-	-	1,483	0.01

金融デリバティブ商品（続き）

トータル・リターン・スワップ（続き）	未実現 評価損	純資産に 占める割合（%）	未実現 評価益	純資産に 占める割合（%）
米国				
通信サービス	\$ (6,569)	(0.05)	\$ 16,192	0.12
一般消費財	(83,025)	(0.62)	50,926	0.38
生活必需品	(14,608)	(0.11)	11,698	0.09
エネルギー	(106,365)	(0.79)	88,925	0.66
金融	(63,125)	(0.47)	41,874	0.31
ヘルスケア	(158,627)	(1.18)	125,143	0.93
一般産業	(91,140)	(0.68)	121,093	0.90
通信技術	(207,407)	(1.54)	389,799	2.91
素材	-	-	275	-
不動産	(373)	-	5,817	0.04
公益事業	(79)	-	3	-
米国合計	(731,318)	(5.44)	851,745	6.34
トータル・リターン・スワップ	\$ (793,537)	(5.91)	\$ 941,224	7.01

外国為替先渡契約

満期日 2025年1月 - 3月	\$ (581,677)	(4.33)	\$ 13,372	0.10
外国為替先渡契約合計	\$ (581,677)	(4.33)	\$ 13,372	0.10

「-」は\$0または\$1未満および0.00%または0.01%未満を表す。

* これらの有価証券の一部はファンドが保有するトータル・リターン・スワップの担保要件に関連して担保として差し入れられている。
2024年12月31日現在差し入れられている担保の価値は\$2,094,716である。

** 2024年12月31日現在、ファンドは15,645件保有している。

デリバティブ商品および相殺

2024年12月31日現在、ファンドが保有するリスク管理に関連するポートフォリオ・レベル・ヘッジのための外国為替先渡契約に関する想定元本および公正価値残高は以下のとおりである。

買建通貨	数量	売建通貨	数量	決済日		未実現 評価益	未実現 評価損
HKD	2,544,000	USD	327,907	03/27/2025	\$	-	\$ (50)
JPY	9,082,908	USD	57,649	01/08/2025		152	-
USD	150,221	AUD	237,000	03/27/2025		3,463	-
USD	11,223	CAD	16,000	03/27/2025		63	-
USD	480,498	EUR	456,000	03/27/2025		6,543	-
USD	327,738	HKD	2,544,000	03/27/2025		-	(119)
ポートフォリオ・レベル・ヘッジの外国為替先渡契約に係る未実現評価損益合計					\$	10,221	\$ (169)

投資運用会社は外国為替先渡契約を用いて円/米ドルの為替相場の変動に対してできる限りファンドの利益をヘッジしようとしている。

投資運用会社は一般的に満期が1カ月から3カ月までの外国為替先渡契約を使用する。

2024年12月31日に、ファンドはクラス・レベル・ヘッジに関し以下の想定元本および公正価値を有する未決済外国為替先渡契約を保有していた。

買建通貨	数量	売建通貨	数量	決済日		未実現 評価益	未実現 評価損
JPY	12,944,102	USD	86,111	01/15/2025	\$	-	\$ (3,670)
JPY	2,121,122,417	USD	14,087,116	01/15/2025		-	(577,684)
USD	49,629	JPY	7,630,648	01/15/2025		1,029	-
USD	47,425	JPY	7,204,699	01/15/2025		1,539	-
USD	107,276	JPY	16,751,959	01/15/2025		583	-
USD	57,695	JPY	9,082,908	01/15/2025		-	(154)
クラス・レベル・ヘッジの外国為替先渡契約に係る未実現評価損益合計					\$	3,151	\$ (581,508)

デリバティブ商品および相殺（続き）

以下の表には添付の貸借対照表に含まれている2024年12月31日現在のファンドの総額ベースの主要リスク種類別デリバティブ契約の公正価値が記載されている。下表における総額の公正価値は、信用補完契約に従った受入現金または差入現金の影響を排除しており、したがって、ファンドのネット・エクスポージャーを表すものではない。

取引活動目的のデリバティブ契約	2024年12月31日現在			
	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	想定元本残高/ 契約件数	
			買建	売建
			プロテクション の売り	プロテクション の買い
オプション	\$ 25,216	\$ 10,408	5*	3*
トータル・リターン・スワップ	941,224	793,537	84*	335*
外国為替先渡契約	13,372	581,677	1,232^	14,559^
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ**	-	27,033	-	341*
デリバティブ契約総額の公正価値	\$ 979,812	\$ 1,412,655		

^ 千単位の外貨建て想定元本の米ドル相当額

* 千単位の保有契約件数

**貸借対照表では期末の未払変動証拠金のみが計上されている。この金額は中央清算クレジット・デフォルト・スワップの市場価格を反映している。

2024年12月31日に終了した期間に関して、月末時点の保有残高に基づく平均外国為替先渡契約活動は以下のとおりである。

外国為替先渡契約：	2024年12月31日現在
平均契約件数	11
平均想定元本価額（米ドル）	17,348,974

2024年12月31日現在保有しているデリバティブ（上記の表に記載したものを除く）は当期の全体的活動を表している。

デリバティブ商品および相殺（続き）

以下の表には2024年12月31日に終了した期間の金融デリバティブ商品を含む取引活動に関連するファンドの損益が主要リスク種類別に記載されている。これらの損益は、デリバティブ契約が現物金融商品を経済的にヘッジするためのものであるという文脈において考慮されなければならない、したがって、デリバティブ契約に係る損益は現物金融商品に帰属する損益と相殺することができる。これらの損益は、損益計算書における投資、デリバティブ契約、外国通貨および外国為替先渡契約からの実現純利益／（損失）および未実現利益／（損失）の変動額に含まれている。

	実現利益／（損失） 2024年12月31日に 終了した期間	未実現評価益／（評価損）の 変動額 2024年12月31日に 終了した期間
外国為替先渡契約	\$ (1,533,542)	\$ (933,670)
先物契約	1,180	-
オプション	(134,168)	(2,470)
中央清算クレジット・デフォルト・スワップ	(9,212)	11,061
トータル・リターン・スワップ	(507,601)	597,575
合計	\$ (2,183,343)	\$ (327,504)

2024年12月31日現在、ファンドは貸借対照表で相殺適格かつマスターネットティング契約に従うデリバティブ商品を保有していた。マスターネットティング契約は、すべての契約の差金決済の規定、および任意の1つの契約の債務不履行または解約時における単一の支払いによる現金担保の規定がある複数の契約をお互いに有する二者間の契約である。

デリバティブ商品および相殺（続き）

2024年12月31日現在の必要な情報は、以下の表に提示されている。

銘柄	認識された 資産の総額	貸借対照表で 相殺された 金額	貸借対照表に 提示された 資産の純額
買建オプション	\$ 25,216	\$ -	\$ 25,216
トータル・リターン・スワップ	941,224	-	941,224
外国為替先渡契約	13,372	-	13,372
合計	\$ 979,812	\$ -	\$ 979,812

取引相手	貸借対照表に 提示された 資産の総額	貸借対照表で 相殺されなかった金額		純額
		相殺のために 利用可能な 金融商品	受入担保	
取引相手A	\$ 13,372	\$ (13,372)	\$ -	\$ -
取引相手B	25,216	(10,408)	-	14,808
取引相手C	430,488	(305,017)	-	125,471
取引相手D	262,165	(246,417)	-	15,748
取引相手E	167,759	(165,861)	-	1,898
取引相手F	11,264	(1,283)	-	9,981
取引相手G	40,080	(40,080)	-	-
取引相手H	29,468	(29,468)	-	-
合計	\$ 979,812	\$ (811,906)	\$ -	\$ 167,906

デリバティブ商品および相殺（続き）

銘柄	認識された 負債の総額	貸借対照表で 相殺された 金額	貸借対照表に 提示された 負債の純額
売建オプション	\$ 10,408	\$ -	\$ 10,408
トータル・リターン・スワップ	793,537	-	793,537
外国為替先渡契約	581,677	-	581,677
合計	\$ 1,385,622	\$ -	\$ 1,385,622

取引相手	貸借対照表に 提示された 負債の総額	貸借対照表で 相殺されなかった金額			純額
		相殺のために 利用可能な 金融商品 [^]	差入担保		
取引相手A	\$ 581,677	\$ (13,372)	\$ -	\$ 568,305	
取引相手B	10,408	(10,408)	-	-	
取引相手C	305,017	(305,017)	-	-	
取引相手D	246,417	(246,417)	-	-	
取引相手E	165,861	(165,861)	-	-	
取引相手F	1,283	(1,283)	-	-	
取引相手G	41,248	(40,080)	-	1,168	
取引相手H	33,711	(29,468)	-	4,243	
合計	\$ 1,385,622	\$ (811,906)	\$ -	\$ 573,716	

[^] 金融商品には相殺のために利用可能な取引相手保有の投資が含まれる。

◎貸借対照表

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド					2024年12月31日現在 米ドル	
資産						
投資有価証券、公正価値（取得原価 \$11,568,241）					\$	11,593,113
トータル・リターン・スワップに係る未実現評価益						941,224
外国為替先渡契約に係る未実現評価益						13,372
現金						1,360,548
証拠金現金						55,275
ブローカーからの未収金						1,714,712
売却投資未収金						193,415
投資収益未収金						24,112
その他の資産						40,712
資産合計						15,936,483
負債						
売建オプション、公正価値（手取金 \$9,490）						10,408
トータル・リターン・スワップに係る未実現評価損						793,537
外国為替先渡契約に係る未実現評価損						581,677
中央清算スワップ契約に係る変動証拠金						475
購入投資未払金						881,268
買戻し未払金						57,649
未払運用報酬						8,846
その他未払費用						166,988
負債合計						2,500,848
純資産					\$	13,435,635
受益証券1口当たり純資産価額：						
クラスA受益証券	設定日	発行済受益証券口数		純資産		純資産価額
	04/01/2021	217,187.05	¥	2,111,544,471	¥	9,722.24

◎損益計算書

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2024年12月31日に終了した会計年度
米ドル

投資収益

利息収入	\$	505, 144
配当収入（源泉徴収税 \$771控除後）		8, 742
投資収益合計		513, 886

費用

運用報酬		111, 571
専門家報酬		59, 999
報告費用		38, 441
取締役報酬		23, 100
管理、保管報酬		19, 204
その他費用		9, 997
費用合計		262, 312
運用会社からの払戻し		(128, 542)
費用合計純額		133, 770

投資純利益

380, 116

投資、デリバティブ契約、外国通貨および外国為替先渡契約からの
実現利益／（損失）および未実現利益／（損失）の変動額

投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る実現純利益／（損失）	(1, 258, 147)
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る未実現評価益（評価損）の純変動額	(151, 470)
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約からの実現利益／（損失）および未実現利益／（損失）の変動額	(1, 409, 617)

運用による純資産の純減少額

\$ (1, 029, 501)

◎純資産変動計算書

ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド

2024年12月31日に終了した会計年度
米ドル

期首純資産	\$	16,403,172
運用による純資産の純減少額		
投資純利益		380,116
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る実現純利益／（損失）		(1,258,147)
投資、デリバティブ契約、外国通貨および 外国為替先渡契約に係る未実現評価益（評価損）の純変動額		(151,470)
運用による純資産の純減少額		(1,029,501)
資本取引による純資産の純減少額		
受益証券発行		1,412,149
証券買戻し		(3,350,185)
資本証券取引に起因する純資産の純減少額		(1,938,036)
純資産の純減少額		(2,967,537)
期末純資産	\$	13,435,635

マナー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年10月14日）
（2024年10月16日～2025年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<636843>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
12期(2021年10月12日)	10,023	△0.0		—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022	△0.0		—	560
14期(2023年10月12日)	10,018	△0.0		—	458
15期(2024年10月15日)	10,023	0.0		61.8	437
16期(2025年10月14日)	10,057	0.3		60.3	431

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2024年10月15日	10,023		—		61.8
10月末	10,024		0.0		123.6
11月末	10,025		0.0		123.6
12月末	10,026		0.0		62.0
2025年1月末	10,027		0.0		124.0
2月末	10,030		0.1		62.1
3月末	10,033		0.1		63.0
4月末	10,037		0.1		125.4
5月末	10,040		0.2		61.9
6月末	10,044		0.2		61.7
7月末	10,047		0.2		122.4
8月末	10,051		0.3		61.1
9月末	10,055		0.3		60.2
(期 末)					
2025年10月14日	10,057		0.3		60.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年10月16日～2025年10月14日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,057円となり、騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

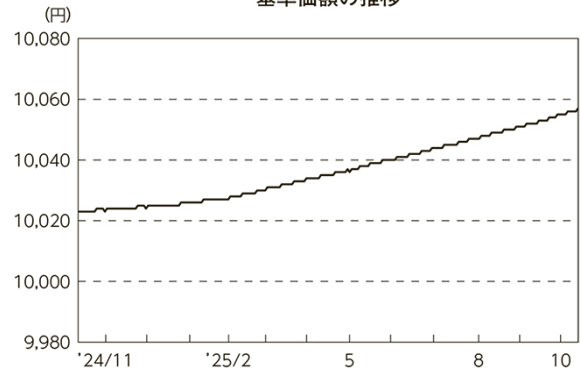
- ・利息収入などを得たこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.23%近辺から、2025年1月の日銀金融政策決定会合において追加利上げが決定されたことを受けて、0.48%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.43%近辺で期間末を迎えました。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/10/15	2025/10/14	2024/10/16	2025/10/14
10,023円	10,057円	10,023円	10,057円

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	1,329,265	—
			(1,340,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年10月16日～2025年10月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3
合 計	260,000	259,957	60.3	—	—	—	60.3

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第454回利付国債（2年）	0.1	260,000	259,957	2025/11/1
合 計		260,000	259,957	

○投資信託財産の構成 (2025年10月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 259,957	% 60.2
コール・ローン等、その他	171,542	39.8
投資信託財産総額	431,499	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月14日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				431,499,255
	コール・ローン等			171,421,447
	公社債(評価額)			259,957,300
	未収利息			54,974
	前払費用			65,534
(B) 負債				162,885
	未払解約金			162,885
(C) 純資産総額(A－B)				431,336,370
	元本			428,906,307
	次期繰越損益金			2,430,063
(D) 受益権総口数				428,906,307口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,057円

(注) 当ファンドの期首元本額は436,053,084円、期中追加設定元本額は34,636,551円、期中一部解約元本額は41,783,328円です。

(注) 2025年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・アジアリートファンド(毎月分配型)	1,625,705円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	42,240,292円	・全世界超分散株式ファンド	1,451,771円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・毎月分配型)	33,158,876円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,266,581円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・毎月分配型)	24,353,849円	・アジアR E I Tオープン(毎月分配型)	859,538円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マナーブルファンド)	11,094,146円	・エマージング・プラス・円戦略コース	550,392円
・エマージング・プラス(マナーブルファンド)	9,837,087円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	311,388円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	7,615,170円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	293,617円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	5,774,595円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	240,262円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,629,859円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	5,510,261円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・年4回分配型)	23,544円
・世界標準債券ファンド	4,835,693円	・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジあり・年4回分配型)	22,311円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	4,751,226円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,746,016円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・グローバル株式トップフォーカス	4,366,021円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバルC o C o債ファンド(為替ヘッジなし・1年決算型)	3,880,920円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・DC世界株式・厳選投資ファンド	3,465,233円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,520,790円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,517,156円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	2,376,905円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,066,554円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,944,657円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,774,182円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円

(注) 1口当たり純資産額は1.0057円です。

○損益の状況

(2024年10月16日～2025年10月14日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		743,589
	受取利息		743,589
(B)	有価証券売買損益		690,355
	売買益		759,798
	売買損	△	69,443
(C)	当期損益金(A+B)		1,433,944
(D)	前期繰越損益金		1,002,224
(E)	追加信託差損益金		129,505
(F)	解約差損益金	△	135,610
(G)	計(C+D+E+F)		2,430,063
	次期繰越損益金(G)		2,430,063

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年10月16日から2025年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第45条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第47条)